



## 平成26年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 フィンテック グローバル株式会社

コード番号 8789 URL <http://www.fgi.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 玉井 信光

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 経営管理部長 (氏名) 鷲本 晴吾

TEL 03-5733-2121

四半期報告書提出予定日 平成26年5月15日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年9月期第2四半期の連結業績(平成25年10月1日～平成26年3月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年9月期第2四半期	1,670	174.6	841	—	913	—	1,029	—
25年9月期第2四半期	608	△58.1	△242	—	△176	—	△64	—

(注) 包括利益 26年9月期第2四半期 1,035百万円 (—%) 25年9月期第2四半期 △65百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年9月期第2四半期	8.45	8.40
25年9月期第2四半期	△0.54	—

(注) 当社は、平成26年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年9月期第2四半期	6,359	4,470	69.7
25年9月期	4,770	2,716	56.4

(参考) 自己資本 26年9月期第2四半期 4,431百万円 25年9月期 2,688百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年9月期	—	0.00	—	50.00	50.00
26年9月期	—	0.00	—	—	—
26年9月期(予想)	—	—	—	0.50	0.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成26年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。平成25年9月期につきましては、当該株式分割前の実際の配当額を記載しております。

### 3. 平成26年9月期の連結業績予想(平成25年10月1日～平成26年9月30日)

当社グループは、人々のより良い生活をサポートする個人向けの不動産事業である「ベターライフサポート事業」を推進していくため、当第2四半期に建設会社、不動産会社を子会社とし、既存の当社グループ会社と合わせて、戸建分譲事業をベターライフサポート事業の第一弾として推進していくこととしました。当連結会計年度の連結業績予想については、ベターライフサポート事業を推進する各子会社のビジネスシナジーを最大化すべく事業計画を策定中のため、現時点では未定とさせていただきます、決定次第、提示させていただきます。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年9月期2Q	130,721,800 株	25年9月期	120,924,300 株
② 期末自己株式数	26年9月期2Q	— 株	25年9月期	— 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年9月期2Q	121,868,376 株	25年9月期2Q	119,311,830 株

(注) 当社は、平成26年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、株式数を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご参照下さい。

(2) 当社は平成26年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する情報	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策を背景に企業収益が改善する中で、設備投資の持ち直しや雇用・所得環境の改善がみられ個人消費が底堅く推移し、基調的には穏やかな回復を続けています。

このような経済環境において当社グループは、企業を支援するブティック型投資銀行として、企業投資と投資銀行業務を中心に事業を展開し、不動産等のアセットマネジメント事業や地方自治体等への会計コンサルティング事業、さらには地域産業の振興支援にも積極的に取り組み、複合的に企業の成長をサポートしております。

当第2四半期には、当社グループは投資先企業の支援、育成による投資先企業の価値向上の結果、当該企業を売却した投資事業組合からの投資回収により、売上高及び営業利益で12億円を計上するに至りました。さらに当社グループは、成長スピードを上げ収益の安定性と事業ポートフォリオの厚みを増すべく、企業投資と投資銀行業務に加えて、人々のより良い生活をサポートしていくための個人向けの不動産事業である「ベターライフサポート事業」を推進することとしました。当事業を推進するために、当社グループは、岡山建設(株)、㈱ユニハウスとその子会社の㈱スリーオークの株式を取得し、連結子会社化いたしました。これは、大手企業と提携してその企業に勤務する社員向けの福利厚生制度の一環として持家取得に関する情報を提供する既存子会社の㈱ベルスと上記3社を合わせて、ベターライフサポート事業を推進していくことを企図したものであります。

また当社は成長を更に加速させるべく、新株予約権による資金調達を実行しました。この資金調達は、下記の3つの事業を推進することを企図しております。

#### ①ムーミンテーマパーク事業

フィンランド、そして日本で人気が高い「ムーミン」を主題とするテーマパークを設立予定の㈱ムーミン物語への投資及び経営支援

#### ②不動産事業

ベターライフサポート事業における戸建事業として、戸建用地を購入し、住宅を建築・販売する事業

#### ③水力発電事業

老朽化した水力発電設備を、再生可能エネルギーの固定価格買取制度を利用可能な近代的な設備へ改修する事業に投資するファンド等への出資

上記の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,670百万円（前年同期比174.6%増）となりました。売上原価については、案件紹介にかかる支払手数料や営業投資有価証券評価損が発生したものの、再保険事業のCrane Reinsurance Limited(以下、「Crane」という。)の仲裁が和解となり、保険契約準備金等の戻入により△174百万円を計上したことで、売上原価は4百万円となり、売上総利益は1,665百万円（前年同期比210.8%増）となりました。販売費及び一般管理費については、前第2四半期比で人件費は72百万円減少したものの、Craneの仲裁関連費用の影響で支払手数料が42百万円増加し、また貸倒引当金繰入額は3百万円であったものの貸倒引当金戻入額があった前第2四半期比では98百万円増加するなどの要因により、824百万円（前年同期比5.9%増）となった結果、営業損益は841百万円の営業利益（前年同期は242百万円の損失）となりました。経常損益は為替差益72百万円を計上したことで、913百万円の経常利益（前年同期は176百万円の損失）となり、四半期純損益は、岡山建設株式会社の株式を取得した際の同社の時価純資産額が取得価額を上回ったため、特別利益として負ののれん発生益178百万円を計上したことにより、1,029百万円の四半期純利益（前年同期は64百万円の損失）となりました。

セグメント別の業績は、以下の通りであります。

#### ①投資銀行事業

投資銀行業務では、市民ファンドのアレンジメント業務や、証券化手法を用いるスキームの構築・運用の助言などの受託による手数料収入があり、また取引を通じて各地域の金融機関、企業との関係が強化されました。

企業投資においては、上記の通り、大型投資事案の投資回収があった他、投資先企業の経営・業務支援に努めました。投資先企業の1つであるムーミン・テーマパーク事業の㈱ムーミン物語は事業計画の策定を進めており、当社はテーマパークの立地や共同事業者等の選定を支援しております。また、ムーミン関連商品のEコマースを行う投資先企業All Things Commerce Helsinki Oy(フィンランド)は、平成26年1月に日本法人を設立しており、当社は平成26年5月中の日本向けのサイト開設に向けて各種支援をしております。

これらの結果、投資銀行事業の売上高については、1,261百万円（前年同期比785.9%増）となり、営業利益は1,123百万円（前年同期比974.9%増）となりました。

②アセットマネジメント事業

フィンテックアセットマネジメント(株)は、当社の大型投資事案の投資事業組合での無限投資組合員として投資回収に係る収益を計上しました。また、当社グループとして、ベターライフサポート事業を展開するため、岡山建設(株)、(株)ユニハウスの株式取得を推進しました。また、アセットマネジメント業務では、サービス付高齢者向け住宅としては2件目のアセットマネジメントを受託しました。

これらの結果、アセットマネジメント事業の売上高は179百万円（前年同期比27.3%増）、営業利益は106百万円（前年同期比258.7%増）となりました。

③その他投資先事業

(株)ベルスは、景気回復効果や従業員40万人規模の企業へのサービス提供開始により、持家サービス部門が引き続き好調を維持しました。顧客の社宅制度廃止の影響を受けたものの、生活支援サービス等が堅調に推移した結果、単体での売上高は209百万円（前年同期比15.8%減）、営業損失9百万円（前年同期は10百万円の利益）となりました。なお、第3四半期に入ってからには新規社宅業務も3件受注しており、また生活支援サービスの拡大等の準備を進めております。

Crane Reinsurance Limited(Crane)は、当第2四半期においても保険金等の精算として1,455百万円（平成24年6月30日現在）の支払を求めるHardy Underwriting Limited & Others, Lloyd's Syndicate Number 382(以下、「Hardy」といいます。)との仲裁手続を継続しましたが、CraneがHardyに1,300百万円を支払うことで、当第2四半期後の平成26年4月9日（ロンドン現地時間）に和解が成立しました。保険金等精算に備え平成25年9月期の連結貸借対照表に保険契約準備金1,406百万円、未払金72百万円等を計上しておりましたが、結果として支払総額が1,300百万円と当該準備金等の範囲内に収まりました。この結果、当第2四半期は売上計上には至らなかったものの（前年同期は売上計上なし）、保険金戻入等により売上原価△174百万円、売上総利益174百万円を計上し、弁護士費用等の影響で営業利益は20百万円（前年同期は86百万円の損失）となりました。本仲裁の和解成立により、Craneは再保険契約による債権・債務がすべてなくなっております。

なお当第2四半期連結会計期間において、株式取得により連結子会社化した岡山建設(株)、岡山建設ホールディングス(株)、(株)ユニハウス、(株)スリーオーク、ユニハウスホールディングス(株)については、当該各連結子会社の貸借対照表のみ連結しているため、当第2四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書には当該各連結子会社の業績を含んでおりません。

これらの主な子会社の経営成績により、その他投資先事業の売上高については、211百万円（前年同期比15.6%減）、営業利益は5百万円（前年同期は75百万円の損失）となりました。

④公共財関連事業

当事業を行う(株)パブリック・マネジメント・コンサルティングは、前連結会計年度に公会計導入コンサルティング事業を中心とする会社となり事業の内容は整理されましたが、総務省で新地方公会計の統一モデルを今秋に発表するとした結果、地方自治体が今後の動向を見極めるため様子見となったことが当事業にも大きく影響しました。

この結果、公共財関連事業の売上高は36百万円（前年同期比53.3%減）、営業損益は19百万円の営業損失（前年同期は4百万円の損失）となりました。しかしながら、今後は平成26年4月30日に総務省通知で示された統一的な基準による財務書類等の作成に対応しようとする地方自治体からの引合いも予想されるため、前連結会計年度に事業の一部譲渡及び業務提携したシステムの開発業者と協力して、この事業機会を確実に捉えて参ります。また、地方自治体では平成27年度予算に公共財の管理計画策定に関する予算が盛り込まれており、計画策定支援業務の拡大も企図しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(総資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は6,359百万円（前連結会計年度末比33.3%増）となりました。これは主として、大型投資事案の投資回収及び新株予約権の発行及び行使等により現金及び預金が478百万円、投資実行により営業投資有価証券が547百万円、岡山建設(株)並びに(株)ユニハウス及び(株)スリーオークの連結子会社化により仕掛販売用不動産が116百万円、完成工事未収入金が237百万円、未成工事支出金が55百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は1,889百万円(前連結会計年度末比8.0%減)となりました。これは主として、岡山建設(株)の連結子会社化により工事未払金が233百万円、未成工事受入金28百万円を新たに計上し、また買掛金及び支払手形が180百万円、短期借入金が372百万円増加したものの、保険契約準備金が、Crane Reinsurance Limitedの仲裁の和解において支払総額が1,300百万円に収まったこと及び和解のための支払によって1,118百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は4,470百万円(前連結会計年度末比64.6%増)となりました。これは主として、新株予約権の行使により資本金が404百万円、資本剰余金が368百万円増加したことに加え、四半期純利益の計上等により利益剰余金が969百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間は、上記の通り企業投資において、大型投資事案の投資回収により前第2四半期比で収益が大幅に拡大しました。当期下半期においては、中小型の投資回収を見込んでおります。また、投資銀行業務やアセットマネジメント事業においても、アレンジメント業務受託等が順調に推移しており、今後も地域産業支援、再生可能エネルギー関連等の多くの分野のプロジェクトによる手数料収入を見込んでおります。

また当社グループは、(1)連結経営成績に関する定性的情報に記載の通り、当第2四半期に成長スピードを上げ収益の安定性と事業ポートフォリオの厚みを増すべく、更なる事業戦略として「ベターライフサポート事業」を推進していくこととしました。当社グループは、(株)ユニハウスの営業基盤、戸建分譲事業におけるノウハウや販売力を活かすとともに、当社グループの情報力・資金力を付加することで、よりよい住環境を提供することが可能となりました。戸建分譲事業をベターライフサポート事業の第一弾として推進し、早期のビジネスシナジー創出に向け事業運営体制の整備を進めてまいります。さらに、個人の住まいへの多様なニーズへアクセスできる(株)ベルス及び岡山建設(株)と連携し、新たな付加価値を生み出して参ります。

当連結会計年度の連結業績予想については、上記のベターライフサポート事業の各子会社のビジネスシナジーを最大化すべく事業計画を策定中のため、現時点では未定とさせていただき、決定次第、提示させていただくことといたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,644,879	2,123,441
受取手形及び売掛金	110,261	102,540
完成工事未収入金	—	237,251
未成工事支出金	—	55,729
販売用不動産	—	29,012
仕掛販売用不動産	—	116,324
営業投資有価証券	1,617,268	2,164,958
繰延税金資産	6,113	5,326
営業貸付金	826,118	859,382
その他	143,464	176,722
貸倒引当金	△199,533	△232,456
流動資産合計	4,148,573	5,638,234
固定資産		
有形固定資産	130,167	190,504
無形固定資産		
のれん	195,111	173,412
その他	6,753	5,616
無形固定資産合計	201,864	179,029
投資その他の資産		
投資有価証券	97,135	128,287
その他	192,998	223,495
投資その他の資産合計	290,133	351,782
固定資産合計	622,164	721,316
資産合計	4,770,738	6,359,550
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,945	206,960
工事未払金	—	233,566
未成工事受入金	—	28,931
短期借入金	26,000	398,250
1年内償還予定の社債	16,000	16,000
未払法人税等	11,747	65,786
預り金	72,192	228,012
賞与引当金	24,376	25,200
その他	242,033	161,152
流動負債合計	419,295	1,363,861
固定負債		
社債	40,000	32,000
退職給付引当金	109,966	135,930

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
繰延税金負債	64,919	56,672
保険契約準備金	1,406,936	288,000
その他	13,384	13,005
固定負債合計	1,635,207	525,609
負債合計	2,054,502	1,889,470
負債の部		
株主資本		
資本金	2,312,517	2,716,918
資本剰余金	12,490	381,366
利益剰余金	363,446	1,332,963
自己株式	△92	△24
株主資本合計	2,688,361	4,431,224
新株予約権	2,050	12,469
少数株主持分	25,824	26,385
純資産合計	2,716,236	4,470,080
負債純資産合計	4,770,738	6,359,550



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 四半期連結損益計算書  
 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
売上高	608,162	1,670,130
売上原価	72,411	4,863
売上総利益	535,750	1,665,267
販売費及び一般管理費	778,375	824,227
営業利益又は営業損失(△)	△242,624	841,040
営業外収益		
受取利息	563	741
為替差益	64,478	72,403
その他	3,452	1,744
営業外収益合計	68,494	74,889
営業外費用		
支払利息	408	66
持分法による投資損失	—	620
貸倒引当金繰入額	542	546
雑損失	710	1,075
その他	568	223
営業外費用合計	2,229	2,532
経常利益又は経常損失(△)	△176,359	913,396
特別利益		
関係会社株式売却益	25,763	—
事業譲渡益	66,355	—
負ののれん発生益	—	178,062
新株予約権戻入益	16,560	137
その他	1,707	—
特別利益合計	110,386	178,200
特別損失		
固定資産除却損	615	—
関係会社株式評価損	179	2,127
特別退職金	—	4,033
投資有価証券売却損	587	—
特別損失合計	1,382	6,161
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△67,355	1,085,435
法人税、住民税及び事業税	5,980	57,188
法人税等調整額	△8,358	△7,459
法人税等合計	△2,377	49,729
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△64,977	1,035,705
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△47	5,726
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△64,929	1,029,979

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△64,977	1,035,705
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△345	—
その他の包括利益合計	△345	—
四半期包括利益	△65,322	1,035,705
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△65,274	1,029,979
少数株主に係る四半期包括利益	△47	5,726

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間において、新株予約権の行使により資本金が404,401千円、資本準備金が368,796千円増加しております。この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金が2,716,918千円、資本剰余金が381,366千円となっております。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成25年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	投資銀行 事業	アセット マネジメント 事業	その他 投資先事業	公共財 関連事業			
売上高							
外部顧客への 売上高	141,394	139,606	248,511	78,650	608,162	—	608,162
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	1,000	1,243	1,800	—	4,043	△4,043	—
計	142,394	140,850	250,311	78,650	612,206	△4,043	608,162
セグメント利益 又は損失(△)	104,557	29,607	△75,346	△4,631	54,186	△296,811	△242,624

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△296,811千円には、セグメント間取引消去68,484千円及び報告セグメントに配分していない全社費用△365,295千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整しております。また、フィンテックグローバル(株)に対する経営指導料としてそれぞれ投資銀行事業11,000千円、アセットマネジメント事業34,190千円、その他投資先事業10,814千円、公共財関連事業9,000千円を負担しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	投資銀行 事業	アセット マネジメント 事業	その他 投資先事業	公共財 関連事業			
売上高							
外部顧客への 売上高	1,261,535	162,499	209,340	36,755	1,670,130	—	1,670,130
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	16,808	1,800	—	18,608	△18,608	—
計	1,261,535	179,307	211,140	36,755	1,688,739	△18,608	1,670,130
セグメント利益 又は損失 (△)	1,123,930	106,196	5,243	△19,132	1,216,237	△375,197	841,040

(注) 1 セグメント利益又は損失 (△) の調整額△375,197千円には、セグメント間取引消去60,173千円及び報告セグメントに配分していない全社費用△435,370千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。また、フィンテックグローバル(株)に対する経営指導料としてそれぞれアセットマネジメント事業22,000千円、その他投資先事業8,603千円、公共財関連事業9,000千円を負担しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

その他投資先事業のセグメントにおいて、連結子会社である岡山建設ホールディングス(株)が、平成26年2月28日に岡山建設(株)の株式を取得し連結子会社化したことで、当第2四半期連結累計期間に、負ののれん発生益178,062千円を計上しております。